

# 代理店向け地震保険セミナー

## 損保協会中国支部と岡山県代協

セミナーのもよう



岡山県代協は10月26日岡山市のビュアリティまきびで「代理店向け地震保険セミナー」を開催した。現在、岡山県地震保険率56%と中国支部管内でも最も低い。全国的にも低い状況にある。(全国計62・1%)

代理店に対する地震保険加入促進への使命感向上、地震保険加入につながる顧客への説明ポイントやノウハウの提供を目的として今回開催の運びとなった。

中国支部岡山損保協会の水本善会長が「岡山でも今後30年で震度6弱の地震が発生する確率は70%以上ある。岡山でも他の地域同様に大きな地震が発生する確率は高い。ぜひ全ての顧客に地震保険の案内をしてほしい」と開会挨拶を行った。

続いて熊本県代協の井上浩一会長が「熊本地震から学ぶもの」の先に「見えてくる我々の使命と役割」のテーマで講演を行った。同氏は自身が体験した熊本地震から被災時における安否確認や地震保険請求サポート対応で感謝されたこと、また地震保険を勧めず悔やまれたことなど、具体的な事例を挙げながら言及した。

引き続き(株)生活設計塾クルーの清水香氏が「地震保険を必須と感ぜさせるには」のテーマで地震保険加入の必要性を感じていないと主張する顧客への加入意識を高める説

# 地震保険セミナー

## 損保協会北陸支部・石川県代協

への加入意識を高める説  
明内容やノウハウについて  
詳細な資料を使いながら  
解説した。

講演終了後、協会ホームページ特設サイト、岡山県の地震リスクに関する資料等の説明が行われた。

最後に谷川明義岡山県代協会長が「嫌われても地震保険に入ってもらいたいのが代理店の使命である。お客様のために真剣に地震保険を勧めてもらいたい」と閉会挨拶を行った。



セミナーの冒頭では、同支部長崎事務局長が石川県の地震リスク情報などを紹介し、石川県も地震のリスクがあることを認識してほしいと説明した。

さらに、代理店のBCP(事業継続計画)については「まず作ることが大事で社長だけでなく社員全員が話し合っ

同支部吉持委員長は「昨年発生した熊本地震はこれまで想定していなかった地域での大地震であり、石川県においてもいつ大地震が発生してもおかしくないということをお話しください」と、本日のセミナーで聴いたことを今後の取り組みに生かしていただきたい」と挨拶した。

続いて、昨年4月の熊本地震で被災したクランディール総合保険研究所(熊本市)の川口有一代表取締役が「熊本地震被災地の代理店として思うこと」と題し講演を行った。

川口氏は、顧客の70%が地震保険に加入しているものの「30%のお客様を救えず悔しかった」と

振り返り、「自動車保険と同じように顧客に勧めたい」と地震保険の重要性を強く訴えた。

最後に、石川県代協の田中会長が「地震保険の付帯率の低さは顧客の意識の低さではなく、募集人の意識の低さではないか。顧客を守るために地震保険をもっと普及させていきたい」と述べた。

参加者からは、「実体験をお話しいただき、必要性をお客様に伝えるべき

# 損保協会近畿支部

## 和歌山県代協と地震保険オープン研修会

損保協会近畿支部と和歌山県代協は10月14日午後1時半から和歌山県有田郡の稲むらの火の館津波防災教育センターで、和歌山地震保険オープン研修会を開催した。



研修会のもよう

第一部は、稲むらの火の館(濱口梧陵記念館)館長・崎山光一氏の「稲むらの火の館と濱口梧陵」安政元年(1854年)、梧陵が帰郷中に大地震が発生し、紀伊半島一帯を大津波が襲った。梧陵は稲むら(稲束を積み重ねたもの)に火を放ち、それを目印に村人たちを安全な場所へ避難させた。その後も故郷の復興に身を粉にして働き復旧に当たった。防波堤の築造にも取り組んだ。

第二部は、一般社団法人地域地盤環境研究所研

究開発部門地形地質グループ主任研究員・越後智雄氏の「和歌山県の地震と活断層」。

近い将来、和歌山県で発生が懸念される、①南海トラフ地震(プレート境界型)と、②中央構造線を震源とする地震(内陸活断層型)の2つのタイプのうち、②に関して、過去の内陸型地震による地層のずれ具合から、その活動履歴を特定し、当該活断層の活動周期を割り出し、今後の発生確率を予測するといったもの。

この手法によれば、今後30年以内の中央構造線断層帯で地震の発生する

確率は0.06~14%であり、これは30年以内に交通事故致死する確率0.2%と比較して、決して低いということではないと結論づけた。

第三部は、損保協会近畿支部主査・二階堂公雄氏の「地震保険制度について」。

地震保険を今後さらに普及させるためには商品内容だけでなく、①政府による再保険(1地震当たり総支払限度額11・3兆円のうち、政府責任額11兆1268億円)、②被災者の生活の安定に寄与することが目的、③保険会社ノロス・ノープ

ロフィット(利益なし)、④迅速な保険金支払(東日本大震災の支払実績を踏まえて)、⑤自助による備えの重要性、有効性を説明していく必要があるのではないか、と語った。

滋賀県代協と地震保険オープン研修会

損保協会近畿支部と滋賀県代協は10月25日午後3時から滋賀県草津市のクサツエストピアホテルで、滋賀地震保険オープン研修会を実施した。

第一部は、滋賀県防災危機管理事務局・危機管理室主幹・宮部敏氏の



研修会のもよう

「地震災害と身近な防災対策」正しく知って、正しく備える」。

地震発生メカニズムとして、①海溝型地震(2011年東北地方太平洋沖地震)、②内陸型地震(1995年兵庫県南部地震)について解説した。次に、滋賀県に被害をもたらす地震では、海溝型地震(プレート境

界で発生する地震)として南海トラフ(東海・東南海・南海)を挙げ、想定される被害状況などについて説明。内陸型地震(陸側プレート内で発生する地震)として琵琶湖西岸断層帯地震などを挙げ、琵琶湖周辺で起こりうる地震被害想定などを説明した。

第二部は、損保協会近畿支部主査・二階堂公雄氏の「地震保険制度について」。

地震保険の概要、地震保険の公益性、地震保険の現状(加入率・付帯率)などについて解説した。

だと感じた」「BCPの重要性がよく理解できた。お客様に勧めるためにも、まず自分で作成する」などの感想が寄せられた。